

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 神田通信機株式会社

【英訳名】 KANDA TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神部 雅人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252-7731(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 長澤 順一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252-7731(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 長澤 順一

【縦覧に供する場所】 神田通信機株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区登戸三丁目3番30号)

神田通信機株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区本町二丁目15番地)

神田通信機株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区浅間町二丁目167番地)

神田通信機株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目23番5号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期累計期間	第75期 第2四半期累計期間	第74期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,035,759	2,066,896	4,516,451
経常損失() (千円)	127,917	154,323	15,044
四半期(当期)純損失() (千円)	139,381	161,723	36,772
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失() (千円)	9,407	3,727	29,883
資本金 (千円)	1,310,825	1,310,825	1,310,825
発行済株式総数 (株)	8,744,091	8,744,091	8,744,091
純資産額 (千円)	2,484,368	2,373,571	2,610,520
総資産額 (千円)	4,632,607	4,597,787	5,101,036
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	16.41	19.50	4.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.6	51.6	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,351	42,775	29,136
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,321	21,485	46,475
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,186	161,262	62,548
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	656,347	798,353	895,354

回次	第74期 第2四半期会計期間	第75期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.02	2.96

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による国内経済の停滞もサプライチェーンの早期復旧に伴い、徐々に持ち直しの傾向が見られたものの、電力使用の制限や欧米諸国の財政問題等による世界経済の減速懸念、急激な円高の進行など、依然として先行き不透明な状況で推移した。

このような経営環境のもと、当社は永年にわたる情報・通信の事業実績で培った豊富な経験と確かな情報通信統合の技術力をもって、一段と進展するユビキタスネットワーク情報社会に対し、市場ニーズに適合したソリューションビジネスを引き続き展開してきた。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は20億66百万円(前年同四半期比1.5%増)となり、営業損失は1億65百万円(前年同四半期は営業損失1億41百万円)、経常損失は1億54百万円(前年同四半期は経常損失1億27百万円)となった。四半期純損失については、1億61百万円(前年同四半期は四半期純損失1億39百万円)となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

建設事業

大手・中堅企業のICTソリューション関連設備工事等がほぼ計画どおりに推移したことにより、完成工事高は16億56百万円(前年同四半期比13.5%増)、営業損失は89百万円(前年同四半期は営業損失1億12百万円)となった。

情報システム事業

独立行政法人を中心とした公会計システムや社会福祉システム等が計画を下回って推移したため、売上高は3億76百万円(前年同四半期比30.6%減)、営業損失は92百万円(前年同四半期は営業損失44百万円)となった。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については計画どおりに推移したことにより、売上高は33百万円(前年同四半期比0.2%減)、営業利益は16百万円(前年同四半期比8.0%増)となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は45億97百万円となり、前事業年度末と比較して5億3百万円減少した。これは主に、現金預金が96百万円、完成工事未収入金が1億81百万円、売掛金が2億8百万円減少したこと等による。

当第2四半期会計期間末の負債は22億24百万円となり、前事業年度末と比較して2億66百万円減少した。これは主に、支払手形が73百万円、買掛金が1億16百万円、短期借入金75百万円減少したこと等による。

当第2四半期会計期間末の純資産は23億73百万円となり、前事業年度末と比較して2億36百万円減少した。これは主に、自己株式が61百万円増加し、利益剰余金が1億61百万円減少したこと等による。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末より97百万円減少し、7億98百万円となった。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は42百万円(前年同四半期は2億72百万円の減少)となった。これは主に、税引前四半期純損失が1億54百万円であり、受注工事損失引当金が43百万円増加し、売上債権が3億95百万円、仕入債務が2億24百万円減少したこと等による。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は21百万円(前年同四半期は29百万円の増加)となった。これは主に、リース投資資産の回収による収入24百万円があったこと等による。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億61百万円(前年同四半期は41百万円の減少)となった。これは主に、短期借入金の返済による支出75百万円、自己株式の取得による支出61百万円があったこと等による。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、研究開発は行われていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,850,000
計	26,850,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,744,091	8,744,091	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株である。
計	8,744,091	8,744,091		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		8,744,091		1,310,825		328,000

(6) 【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤正	千葉県市川市	917	10.48
佐山浄道	東京都足立区	701	8.01
神田通信機従業員持株会	東京都千代田区神田富山町24番地	507	5.80
平野博美	福岡県糸島市	289	3.30
佐藤久世	千葉県市川市	204	2.33
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	177	2.02
松丸美佐保	東京都江戸川区	158	1.81
佐藤利彦	茨城県古河市	142	1.62
鈴木芙美男	東京都大田区	116	1.32
秋元文子	東京都台東区	108	1.23
計		3,320	37.97

- (注) 1 当社名義の株式717千株(8.20%)を所有しているが、当該株式には議決権がないため、上記には記載していない。
 2 佐山浄道氏は、平成23年8月2日に逝去されましたが、平成23年9月30日現在、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 717,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,961,000	7,961	
単元未満株式	普通株式 66,091		
発行済株式総数	8,744,091		
総株主の議決権		7,961	

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神田通信機株式会社	東京都千代田区神田富山町 24番地	717,000		717,000	8.20
計		717,000		717,000	8.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (経理部長)	取締役 (経理部長兼社内システム 推進部長)	高 橋 昌 弘	平成23年 9 月21日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないので、四半期連結財務諸表を作成していない。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,192,032	1,095,038
受取手形	51,700	52,252
完成工事未収入金	752,931	571,924
売掛金	301,891	93,673
未成工事支出金	153,082	138,280
仕掛品	51,021	67,550
材料貯蔵品	2,713	1,858
その他	88,269	97,703
貸倒引当金	930	6,047
流動資産合計	2,592,712	2,112,233
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	473,093	458,541
土地	1,520,934	1,520,934
その他（純額）	11,602	9,526
有形固定資産合計	2,005,631	1,989,002
無形固定資産	9,290	9,176
投資その他の資産		
投資有価証券	314,749	298,555
その他	190,578	203,738
貸倒引当金	11,926	14,918
投資その他の資産合計	493,401	487,375
固定資産合計	2,508,323	2,485,554
資産合計	5,101,036	4,597,787

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	193,322	119,326
工事未払金	528,933	495,683
買掛金	185,688	68,721
短期借入金	265,000	190,000
未払法人税等	19,894	12,196
賞与引当金	105,100	104,900
その他	273,196	319,219
流動負債合計	1,571,136	1,310,046
固定負債		
退職給付引当金	751,109	738,292
その他	168,270	175,876
固定負債合計	919,379	914,168
負債合計	2,490,515	2,224,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,087,084	1,087,084
利益剰余金	297,690	135,966
自己株式	67,824	129,063
株主資本合計	2,627,775	2,404,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,255	31,241
評価・換算差額等合計	17,255	31,241
純資産合計	2,610,520	2,373,571
負債純資産合計	5,101,036	4,597,787

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,035,759	2,066,896
売上原価	1,589,600	1,645,023
売上総利益	446,159	421,873
販売費及び一般管理費	¹ 587,906	¹ 587,362
営業損失()	141,747	165,488
営業外収益		
受取配当金	6,250	6,116
受取手数料	7,156	5,094
その他	3,685	3,001
営業外収益合計	17,092	14,212
営業外費用		
支払利息	2,855	2,772
その他	407	274
営業外費用合計	3,263	3,047
経常損失()	127,917	154,323
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,110	-
特別損失合計	4,110	-
税引前四半期純損失()	132,028	154,323
法人税、住民税及び事業税	7,352	7,400
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	7,352	7,400
四半期純損失()	139,381	161,723

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	132,028	154,323
減価償却費	19,994	18,018
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,110	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	335	8,109
賞与引当金の増減額(は減少)	2,100	200
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,650	-
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	-	43,220
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,367	12,816
受取利息及び受取配当金	6,637	6,298
支払利息	2,855	2,772
売上債権の増減額(は増加)	22,160	395,003
たな卸資産の増減額(は増加)	7,280	872
仕入債務の増減額(は減少)	134,236	224,769
未払消費税等の増減額(は減少)	16,293	31,290
その他の資産の増減額(は増加)	1,212	2,994
その他の負債の増減額(は減少)	13,652	20,058
小計	261,512	53,617
利息及び配当金の受取額	6,679	6,296
利息の支払額	2,841	2,459
法人税等の支払額	14,676	14,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,351	42,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	268,676	269,679
定期預金の払戻による収入	268,665	269,676
有形固定資産の取得による支出	1,549	284
投資有価証券の売却による収入	11,931	-
投資有価証券の取得による支出	1,064	1,098
リース投資資産の回収による収入	15,911	24,094
差入保証金の差入による支出	8,163	985
差入保証金の回収による収入	12,884	1,369
その他の支出	1,317	1,817
その他の収入	700	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,321	21,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	75,000
リース債務の返済による支出	15,911	25,016
配当金の支払額	25,154	6
自己株式の取得による支出	120	61,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,186	161,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	284,216	97,001
現金及び現金同等物の期首残高	940,564	895,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 656,347	1 798,353

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
役員報酬	45,627千円	47,754千円
従業員給料手当	265,109千円	257,189千円
賞与引当金繰入額	51,093千円	50,887千円
退職給付費用	30,033千円	29,652千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	953,029千円	1,095,038千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	296,676千円	296,679千円
別段預金	5千円	5千円
現金及び現金同等物	656,347千円	798,353千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,478	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成23年7月4日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株を取得することを決議し、平成23年7月5日に当該取得を実施した。この結果、当第2四半期会計期間において自己株式が61,238千円増加し、当第2四半期会計期間末における自己株式は129,063千円となっている。

(持分法損益等)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	2,000千円	2,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	198,817千円	213,966千円
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()の金額	9,407千円	3,727千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	建設事業 (千円)	情報システム事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,459,727	542,115	33,916	2,035,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,459,727	542,115	33,916	2,035,759
セグメント利益又は セグメント損失()	112,288	44,623	15,164	141,747

(注) セグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致している。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項なし。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	建設事業 (千円)	情報システム事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,656,912	376,131	33,852	2,066,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,656,912	376,131	33,852	2,066,896
セグメント利益又は セグメント損失()	89,857	92,011	16,380	165,488

(注) セグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致している。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項なし。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	16円41銭	19円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	139,381	161,723
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	139,381	161,723
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,492	8,291

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

神田通信機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第75期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、神田通信機株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。